

公募型プロポーザル説明書

「九州歯科大学エントランスホール什器設置業務」

公立大学法人 九州歯科大学

公募型プロポーザル説明書

公立大学法人九州歯科大学が発注する九州歯科大学エントランスホール什器設置業務に係る公募型プロポーザル公告に基づくプロポーザル等については、関係法令及び公立大学法人九州歯科大学会計規程等に定めるもののほか、この説明書によるものとする。

1 公告日

令和 7 年 11 月 18 日（火曜日）

2 公募型プロポーザルに付する事項

(1) 委託業務名

九州歯科大学エントランスホール什器設置業務

(2) 業務概要

九州歯科大学本館 1 階のエントランスホールにおいて、学生の自律的学習や大学利用者の休憩等に必要な什器を設置するもの。業務の詳細は仕様書のとおり。

(3) 履行期限

令和 8 年 3 月 6 日（金曜日）

(4) 見積限度額

7,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 公募型プロポーザル参加資格

令和 7 年 11 月 28 日（金曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 日本国内に本店又は営業所を有する者

(2) 過去 2 年間に本法人との契約において、以下のアからカまでのいずれにも該当する事実がない者

ア 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 入札において公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

カ 上記ア～オのいずれかに該当する事実があった後 2 年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(3) 福岡県競争入札参加資格者名簿（物品・サービス関係）登載者で等級が「AA」又は「A」である者

(4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成 14 年 2 月 22 日 13 管達第 66 号総務部長依命通達）に基づく指名停止期間中でない者

(6) 契約書(仕様書を含む。)に掲げる条件を満たす契約の履行が可能な者であること

4 本契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

公立大学法人九州歯科大学事務局 経営管理部 財務管理課

〒803-8580 北九州市小倉北区真鶴2丁目6番1号

電話番号 093-285-3009

電子メール zaimu@kyu-dent.ac.jp

5 契約条項等を示す場所

4の部局とする。

6 契約書作成の要否

要。(契約条項は、別添契約書様式に示すとおりとする。)

7 仕様書等に対する質問及び回答

(1) 質問書の受付

仕様書等に対する質問がある場合には、次のとおり書面により提出すること。

ア 様式

質問書(別紙様式1号)

イ 提出方法

郵送、電子メール又は直接持参

イ 提出場所

4の部局とする。

ウ 提出期間

令和7年11月19日(水曜日)から同年11月25日(火曜日)までの本法人の休日を
除く毎日、9時00分から午後5時00分まで

(2) 質問書に対する回答

質問書に対する回答は、本法人ホームページに掲載する。掲載期間は、令和7年11月
27日(木曜日)から同年12月2日(火曜日)午後5時00分までとする。

8 提出書類及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 公募型プロポーザルへの参加に必要な書類

(1) 公募型プロポーザル参加申込書(別紙様式2号)

(2) 参考見積書

(3) 参考見積内訳書

(4) 企画提案書

ア 表紙

イ 企画提案

ウ 業務スケジュール（日程表）

エ 実施体制

オ 業務実績

カ 会社概要

（５）福岡県入札参加資格決定通知書の写し

10 企画提案書等の提出

（１）提出場所

４の部局とする。

（２）提出期間

令和７年１１月２５日（火曜日）から同年１２月３日（水曜日）までの本法人の休日を除く
毎日、９時００分から午後５時００分まで

（３）提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。受付期間内必着。）

11 受注予定者の選定方法等

適正な参加申込があった者（以下「参加者」という。）の企画提案書等の内容について、九州歯科大学エントランスホール什器設置業務審査委員が審査基準に基づき採点を行い、最高得点者を受注予定者として選定する。

選定された受注予定者と仕様の詳細を確定した上で、随意契約を締結する。

選定方法の詳細については、別途選定要領において定める。

※ 審査は書面で行い、プレゼンテーションは実施しない。

※ 各参加者の審査結果は、当該参加者に通知する。ただし、審査内容については非公開とする。

※ 審査結果についての異議申し立ては、一切受け付けない。

12 公募型プロポーザルの参加の無効

（１）法令等に違反している場合

（２）企画提案書等の提出期限に遅れた場合

（３）提出書類に不備がある場合（申込書の記名・押印漏れ、添付書類の不足等）

（４）見積限度額を超える金額で参考見積額を提出した場合

（５）プロポーザル参加資格のない場合（参加申込後に参加資格を有しないこととなった場合を含む。）

（６）虚偽の申請等を行った場合

13 契約保証金

（１）契約保証金

契約金額の１００分の１０以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提出すること。
ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 本法人を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の１００分の１０以上を保険金額と

するもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本法人、地方公共団体又は国(独立行政法人を含む。)と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2件以上誠実に履行したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金の処理

ア 契約保証金は、受注者が契約を履行した後に返還するものとする。

イ 契約保証金は、受注者が契約上の義務を履行しないときは、本法人に帰属する。

14 人権尊重の取組

参加者は、人権に関する法令を遵守するとともに、自社で人権侵害が発生しないよう予防措置を講じるなど、人権尊重に取り組むよう努めるものとする。

15 その他

(1) 公募型プロポーザルに参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、その他の本法人の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。

(2) 資料等の作成等に係る費用は、提出者の負担とする。

(3) 提出された資料等は、当局において目的以外に使用しない。

(4) 提出された資料等は、返却しない。